証券コード　4765
平成27年６月１日

株　主　各　位

東京都港区六本木一丁目６番１号
モーニングスター株式会社
代表取締役　朝　倉　智　也

第18期定時株主総会招集ご通知

拝啓　格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第18期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年６月16日（火曜日）午後５時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。**

敬　具

記

１．日　　時　平成27年６月17日（水曜日）午前10時
２．場　　所　東京都千代田区平河町二丁目４番３号
ホテル　ルポール麹町（麹町会館）
２階「サファイアの間」
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

３．目的事項
報告事項
１．第18期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第18期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）計算書類報告の件

決議事項
議　案　取締役10名選任の件

以　上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

本招集ご通知に添付すべき書類のうち、事業報告の「主要な営業所」、「主要な借入先の状況」、「新株予約権等の状況」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容の概要（内部統制システムに関する基本方針）」、「会社の支配に関する基本方針」、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.morningstar.co.jp）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

なお、監査役会が監査報告書を、会計監査人が独立監査人の監査報告書を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類には、本添付書類記載のもののほか、上記のインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しているものも含まれております。

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方１名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面として、委任状および委任者の議決権行使書用紙のご提出が必要となります。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.morningstar.co.jp）に掲載させていただきます。

経営近況報告会開催のご案内

当日は本定時株主総会終了後、同会場にて「経営近況報告会」を開催いたします。

当会は本定時株主総会とは別に、代表取締役朝倉智也より、当社グループの事業内容、最近の経営状況、今後の展望などについてご説明させていただくものです。

また、株主の皆様からのご質問にもお答えいたしたいと存じます。

ご多忙の折、貴重なお時間をいただき恐縮ではございますが、この機会に当社グループへのご理解を深めていただきたく存じます。

本定時株主総会に引き続き、ご出席いただきますよう、よろしくお願いいたします。

（提供書面）

事　業　報　告

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

１．企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などで個人消費が停滞する時期がありましたが、円安・原油安を受けた企業収益の改善や設備投資の増加などにより、総じて景気は回復基調にありました。

当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、国内公募契約型証券投資信託の純資産残高が前連結会計年度末日の80兆1,638億円から当連結会計年度末日に97兆276億円と、16兆8,637億円（21.0%）の増加となりました。また、株式市場においては、日経平均株価は前連結会計年度末日の14,827円から当連結会計年度末日に19,206円と、4,379円（29.5%）上昇いたしました。

このような金融情勢と投資への関心の高まりを反映し、当社が提供する「投資信託」や「株式」の情報へのニーズが拡大いたしました。「モーニングスターウェブサイト」のページビュー数は、平成27年３月までの12ヶ月間で、214百万ページビューと前年同期間の193百万ページビューから10.7%増加いたしました。これに伴いウェブ広告売上が増加いたしました。また、金融機関の販売員向けのタブレットによる情報提供台数が、平成26年3月末の10,007台から平成27年３月末に23,014台と、13,007台（2.3倍）の増加となり、それに伴いファンドデータの売上が増加いたしました。

子会社ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が運用するファンドの純資産残高が、平成26年3月末日の1,101億円から平成27年３月末日に1,347億円と、246億円（22.3%）の増加となり、それに伴い委託者報酬が増加いたしました。

その結果、当社グループの連結売上高は、4,190百万円と前連結会計年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の3,920百万円から270百万円（6.9%）の増収となりました。

ファンドデータおよびウェブ広告などの比較的利益率の高いサービスの売上が増加したこと、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が運用するファンドの委託者報酬の増加に加え、コストの抑制および削減を継続して行ったことにより、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の1,019百万円から129百万円（12.7%）の増益となる1,148百万円となりました。

営業外損益が、前連結会計年度と比べ、純額で77百万円減少した結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の1,107百万円から51百万円（4.7%）の増益となる1,159百万円となりました。

特別損失を12百万円計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度の683百万円から33百万円（4.9%）の増益となる716百万円となりました。

セグメント別およびサービス別販売状況は次のとおりであります。

セグメント別売上高	前連結会計年度 平成25年４月１日から 平成26年３月31日まで		当連結会計年度 平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで		増加率 (%)
サービス別売上高	金額（千円）	構成比(%)	金額（千円）	構成比(%)	
ファイナンシャル・サービス事業					
コンサルティング	606,579	15.5	426,693	10.2	△29.7
データ・ソリューション	1,520,466	38.8	1,529,215	36.5	0.6
メディア・ソリューション	688,619	17.6	749,950	17.9	8.9
計	2,815,665	71.8	2,705,859	64.6	△3.9
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	1,104,474	28.2	1,484,656	35.4	34.4
計	1,104,474	28.2	1,484,656	35.4	34.4
連結売上高	3,920,140	100.0	4,190,516	100.0	6.9

（注）記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

1）ファイナンシャル・サービス事業

・コンサルティング

マネーロックやＩＲ説明会の売上が増加いたしましたが、ウェブ・コンサルティングなどの売上が減少し、平成26年２月に子会社 上海サーチナ（新秦商務諮詢（上海）有限公司）の全株式を売却したことで、同社のリサーチ事業の売上がなくなりました。その結果、コンサルティングの売上高は、前連結会計年度の606百万円から179百万円（△29.7%）の減収となる426百万円となりました。

・データ・ソリューション

タブレットアプリを中心としたファンドデータ関連の売上や株式新聞ＷＥＢ版の売上が増加いたしましたが、中国株データの売上が減少いたしました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,520百万円から8百万円（0.6%）の増収となる1,529百万円となりました。

・メディア・ソリューション

ページビューの増加などによりモーニングスターウェブサイトのウェブ広告は増加いたしましたが、サーチナウェブサイトのウェブ広告や新聞広告が減少いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の688百万円から61百万円（8.9%）の増収となる749百万円となりました。

2）アセットマネジメント事業

・アセットマネジメント

ＳＢＩアセットマネジメント株式会社の投資委託者報酬が増加し、アセットマネジメントの売上高は、前連結会計年度の1,104百万円から380百万円（34.4%）の増収となる1,484百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の2,815百万円から109百万円（△3.9%）の減収となる2,705百万円となりまし

た。セグメント利益は、前連結会計年度の846百万円から56百万円（6.7%）の増益となる903百万円となりました。

アセットマネジメント事業の売上高は、前連結会計年度の1,104百万円から380百万円（34.4%）の増収となる1,484百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の172百万円から72百万円（42.1%）の増益となる244百万円となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は168百万円で、その主なものは、システムサーバおよびソフトウエアを中心とした提供サービスの品質向上のためのシステム投資であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

⑦ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成26年9月１日を効力発生日として、完全子会社であるＳＢＩサーチナ株式会社と、当社を存続会社とする吸収合併を行い、同社が営んでおりました全ての事業に関する権利義務を承継いたしました。

(2) 直前３事業年度の財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況

（単位：千円）

区分	第 15 期 平成24年３月期	第 16 期 平成25年３月期	第 17 期 平成26年３月期	第 18 期 当連結会計年度 平成27年３月期
売上高	2,199,826	2,987,610	3,920,140	4,190,516
営業利益	595,265	762,819	1,019,177	1,148,555
経常利益	701,577	855,805	1,107,964	1,159,610
当期純利益	382,640	508,748	683,083	716,496
１株当たり当期純利益	4円61銭	6円20銭	8円31銭	8円72銭
総資産	7,759,795	8,363,231	8,679,017	8,945,488
純資産	7,414,274	7,801,085	8,095,915	8,226,009
１株当たり純資産額	90円09銭	93円63銭	98円44銭	100円83銭

（注）１．１株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算定しております。
２．当社は、平成25年7月1日付で、株式１株につき300株の株式分割を行っております。平成26年３月期以前の各連結会計年度の１株当たり当期純利益および１株当たり純資産は、各連結会計年度の期首に株式分割を行ったものと仮定して算定しております。

② 当社の財産および損益の状況

（単位：千円）

区分	第 15 期 平成24年３月期	第 16 期 平成25年３月期	第 17 期 平成26年３月期	第 18 期 当事業年度 平成27年３月期
売上高	2,022,498	2,149,229	2,294,887	2,555,044
営業利益	529,174	573,300	737,990	859,423
経常利益	644,715	681,249	818,039	863,111
当期純利益	971,931	418,654	497,810	626,459
１株当たり当期純利益	11円72銭	5円10銭	6円5銭	7円62銭
総資産	7,599,695	7,756,472	8,031,841	8,191,827
純資産	7,275,074	7,457,664	7,681,347	7,721,404
１株当たり純資産額	88円40銭	90円68銭	93円40銭	94円64銭

（注）１．１株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算定しております。
２．当社は、平成25年7月1日付で、株式１株につき300株の株式分割を行っております。平成26年３月期以前の各事業年度の１株当たり当期純利益および１株当たり純資産は、各事業年度の期首に株式分割を行ったものと仮定して算定しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社はＳＢＩホールディングス株式会社であります。同社は、平成27年３月31日現在、当社の議決権の49.7%を保有しております。

当社および当社の子会社は、ＳＢＩホールディングス株式会社および同社の子会社に情報サービスやコンサルティングサービスを提供しております。また、ＳＢＩホールディングス株式会社から事務所の転貸借を受けております。当社および当社の子会社は、ＳＢＩホールディングス株式会社および同社の子会社と役員の兼務および従業員の出向派遣や受け入れを行う関係にあります。

② 子会社の状況（平成27年３月31日現在）

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	30,000千円	100%	アセットマネジメント事業
イー・アドバイザー株式会社	15,000千円	100%	ファイナンシャル・サービス事業
ＳＢＩアセットマネジメント株式会社	400,200千円	100%	アセットマネジメント事業
SBI Fund Management Company S.A.	118,000千円	100% (100%)	アセットマネジメント事業

(注) １．当社の議決権比率欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

２．モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社は、投資顧問や資産運用に係るコンサルティング・サービスを提供する事業を展開しており、具体的には複数のファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」の組成や「ファンド・ラップ」について、投資すべきファンドの選定等の助言サービスや確定拠出年金関連コンサルティングを、金融機関を中心に提供しております。

３．イー・アドバイザー株式会社は、アカウントアグリゲーションサービス「マネールック」事業を行っております。

４．ＳＢＩアセットマネジメント株式会社は、顧客の幅広いニーズに対応し、国内外のリソースを活用して公募株式投資信託を中心に投資運用および投資助言を行っております。

５．SBI Fund Management Company S.A.はＳＢＩアセットマネジメント株式会社の子会社であります。

６．当連結会計年度において、子会社　ＳＢＩサーチナ株式会社と、当社を存続会社とする吸収合併を行い、同社が営んでおりました全ての事業に関する権利義務を承継いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、中立的・客観的立場から一般投資家や消費者を含めたユーザーに有用な情報を提供することによって、「投資家および消費者主権の確立」に貢献するという理念のもと、金融を中心とした情報社会に不可欠な企業グループとして成長していくことを目標としております。そのために、当社グループの信用力・ブランド力の向上を図るとともに、提供情報・商品を発展・拡充して、投資家・消費者のためにより有用な情報を提供すること、そのための情報提供チャネルを開拓していくこと、当社グループ、ＳＢＩホールディングスグループ、Morningstar, Inc.グループでのシナジー効果を活かすことなどにより、中長期の事業運営をしていく所存であります。

中長期の経営目標を達成するために、具体的には以下の施策に重点を置いて中長期の事業運営を行ってまいります。

① 評価情報の中立性および信頼性の更なる向上

当社グループの営業基盤は、当社グループが行う各種の評価情報の客観性と中立性にあると考えております。そのため、ユーザーからの当社グループの信頼性が損なわれないように、評価情報が客観的事実に基づくものか否かのチェック体制を構築しております。今後も評価情報の客観性を高め、中立性の確保を図り、信頼性をさらに向上させる必要があると考えております。

② ブランディング

当社グループは、投資信託を中心とする各種金融商品ならびにウェブサイトに関わる客観的な比較・評価情報を、中立的な第三者としての立場から提供することを通じて、一般投資家や消費者を含めたユーザーの皆様の適切な選択に役立ちたいと考え、事業を行っております。

この目的のためには、より多くの一般投資家・消費者の皆様に当社グループの比較・評価情報の意義・内容を理解していただく必要があり、当社グループの客観的な比較・評価情報を入手する機会を増加させる必要があります。

そのためには、「モーニングスター」「ゴメス」「株式新聞」「サーチナ」「マネールック」のブランドを社会的に確立する努力が不可欠であり、ブランドの確立により、ウェブサイトほかの広告価値や提供データの利用価値を高めることで、業績の向上を図りたいと考えております。

③ 個人顧客および事業法人向け販売の拡大

主として国内外の投資信託・株式等の金融情報を提供するファイナンシャル・サービス事業はもとより、アセットマネジメント事業の顧客も銀行等の金融機関が多く、当社グループは、金融機関への売上割合が高いものとなっております。

これまでも、当社グループは、非金融業種の顧客基盤拡大を進めてまいりましたが、今後はさらに強化に努めたいと考えております。

イー・アドバイザー株式会社は、平成24年１月１日にＳＢＩホールディングス株式会社から吸収分割で国内最大級のアカウントアグリゲーションサービス「マネールック」事業を承継し、個人顧客への営業基盤の拡大を図っております。そのほか、株式新聞ウェブ版の提供、スマートフォン・スマートタブレットでの金融情報提供、確定拠出年金の加入者への助言サービスなどに注力することにより、個人顧客への売上の増加を図りたいと考えております。

また、平成23年７月１日に、子会社ゴメス・コンサルティング株式会社と合併し、総合的なＩＲソリューションを提供できる体制を構築いたしました。さらに、確定拠出年金の加入

企業への助言サービスなどに注力することにより、事業法人に対する売上の増加を図りたいと考えております。

④ 金融情報データベースの拡充

当社は、国内外の投資信託をはじめ、債券・株式その他の金融情報をデータベースに蓄え、このデータベースを基盤として、順次提供情報の質的・量的拡充に努めてまいりました。

今後は、さらに、国内・海外のファンドデータ、株価・企業情報のデータを拡充し、他社の追随を許さない総合的金融情報のデータベースを築きたいと考えております。

そして、この総合的金融情報のデータベースを基盤として、順次提供情報の量的・質的拡充を行い、新たな商品・サービスの開拓を行いたいと考えております。

この点、当社は、平成24年10月12日に、ＳＢＩサーチナ株式会社の株式を取得し、同社を子会社とし、平成26年９月１日合併いたしました。ＳＢＩサーチナ株式会社より引き継いだ事業は、豊富な香港、中国金融データおよび企業情報を保有し、それを基に日本最大の中国情報サイト『サーチナ』の運営、金融機関やメディアへの香港・中国大陸金融データなどを提供しており、当社グループの金融情報データベースの質的・量的拡充ができたものと考えております。

⑤ 情報環境の変化に迅速かつ適切に対応できる体制の構築

当社は、スマートフォンやスマートタブレットなどの最新の情報端末による金融情報提供を行い、資産運用やＩＲなどのセミナーにUstream、Twitter、Facebookなどの最新コミュニケーションツールを活用するなど、金融市場、インターネット環境の変化に適宜対応する努力をしてまいりました。

今後も、情報環境の変化により対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していくことが不可欠と考えております。

この点、このような最新情報端末・コミュニケーションツールに技術とノウハウを有しているゴメス・コンサルティング株式会社との合併により、情報環境の変化に迅速かつ適切に対応できる一定の体制は構築できたものと考えております。

⑥ アセットマネジメント事業の強化

当社は、平成24年10月12日に、公募株式投資信託を中心とした投資運用業および投資助言業を行うＳＢＩアセットマネジメント株式会社の株式を取得し、子会社といたしました。

ＳＢＩアセットマネジメント株式会社を子会社としたことにより、従来と異なる、かつ、新たな事業領域として、金融商品取引法に基づく投資信託の設定、募集、運用などの投資運用業務を行うこととなりました。

同社は、アジア戦略を強化するＳＢＩグループの運用会社として、現地パートナーとの連携等によりアジアを中心とした「新興国市場」、「フロンティア市場」への投資機会を提供しております。

ＳＢＩアセットマネジメント株式会社は、Ｍｏｒｎｉｎｇｓｔａｒ　Ｉｎｃ．のグローバルなファンドデータを活用して、中国・アジアを中心とした「新興国市場」「フロンティア市場」に係る投資信託について、多様な商品の設定をするなど、当社グループのシナジーを追求して、お客様のニーズの多様化にお応えする革新的な商品や付加価値の高い商品の開発を行っていきたいと考えております。

(5) 主要な事業内容（平成27年３月31日現在）

当社グループは、「ファイナンシャル・サービス事業」と「アセットマネジメント事業」を行っております。その主要な事業内容は以下のとおりです。

（ファイナンシャル・サービス事業）

金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行う事業

サービス区分	主な業務内容
コンサルティング	ＩＲセミナー・ライフプランセミナー・資産運用セミナー、金融商品販売機関向けコンサルティング、アカウントアグリゲーションサービス、ウェブサイト改善のための分析・アドバイス業務、ウェブサイトの制作支援業務　ほか
データ・ソリューション	日刊「株式新聞」、株式新聞ウェブ版の販売、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、株式レポート、金融機関等へのカスタムファンドデータの提供、国内・海外ファンド比較分析ツール、オーナーシップデータの提供、スマートフォン・スマートタブレット向け金融情報の提供、中国市場・新興国市場を中心とした海外株式市場のデータや関連システムの提供　ほか
メディア・ソリューション	当社グループが運営する国内屈指の金融情報サイト「モーニングスターウェブサイト」、証券専門新聞として国内最大の発行部数を誇る日刊「株式新聞」、「株式新聞ウェブ版」、日本最大級のアカウントアグリゲーションサービス「マネールック」、日本最大の中国情報サイト「サーチナ」における広告　ほか

（アセットマネジメント事業）

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業

サービス区分	主な業務内容
アセットマネジメント	公募株式投資信託を中心とした投資信託の設定、募集、運用などの投資運用、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング　ほか

(6) 使用人の状況（平成27年３月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況　115（ 4）名　（前連結会計年度比 2（－）名減）

（注）１．使用人数は就業員数であり、パート社員は（ ）内に外数で記載しております。
２．報告セグメント別の使用人数は以下のとおりです。
ファイナンシャル・サービス事業　　94（ 4）名（前連結年度比 3（-）名減）
アセットマネジメント事業　　21（ -）名（前連結年度比 1（-）名増）

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
94（ 4）名	13（ 1）名	41.0歳	９年1ヶ月

（注）１．使用人数は就業員数であり、パート社員は（ ）内に外数で記載しております。
２．平均勤続年数は、当社が吸収合併した会社での勤続年数も通算しております。
３．前事業年度末からの増加は、主として平成26年9月１日に当社が子会社ＳＢＩサーチナ株式会社を吸収合併したことによるものであります。

2．株式の状況（平成27年３月31日現在）

(1)　発行可能株式総数　　315,600,000株
(2)　発行済株式の総数　　83,973,600株
(3)　株主数　　6,628名
(4)　大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
ＳＢＩホールディングス株式会社	40,466,100株	49.7%
Ｍｏｒｎｉｎｇｓｔａｒ，Ｉｎｃ．	27,518,400株	33.8%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,258,629株	1.5%
富春　勇	1,083,000株	1.3%
鈴木　智博	600,000株	0.7%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	484,000株	0.6%
髙野　潔	330,000株	0.4%
THE BANK OF NEW YORK－ JASDECTREATY ACCOUNT	327,400株	0.4%
七海　秀之	194,400株	0.2%
大西　健一	159,800株	0.2%

（注）１．平成27年３月31日現在、自己株式を2,479,000株保有しております。上表は、自己株式を除いて記載しております。
２．持株比率は自己株式を除いて計算しております。

(5)　その他の株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

３．会社役員の状況

(1) 取締役および監査役の状況（平成27年３月31日現在）

会社における地位	氏名	担当
代表取締役執行役員社長	朝倉智也	
取締役執行役員	小川和久	管理部長
取締役執行役員	佐原正之助	ウェブマーケティング部長
取締役執行役員	古庄聡	営業企画部長
取締役執行役員	森澤正人	ゴメス・コンサルティング事業部長
取締役	北尾吉孝	
取締役	ドナルド・ジェイムズ・フィリップス二世(Donald James Phillips Ⅱ)	
取締役	ベビン・デズモンド(Bevin Desmond)	
取締役	ステファン・ビラー(Stéphane Biehler)	
常勤監査役	緑川好郎	
監査役	壷阪一弘	
監査役	伊東俊秀	
監査役	白神克巳	

(注) １．監査役壷阪一弘氏、監査役伊東俊秀氏および監査役白神克巳氏は社外監査役であります。
２．当社は、監査役伊東俊秀氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。
３．当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりです。
① 平成26年６月18日開催の第17期定時株主総会終結の時をもって、監査役登輝久氏は辞任により退任いたしました。
② 平成26年６月18日開催の第17期定時株主総会において、新たに取締役ステファン・ビラー氏が取締役に、監査役白神克巳氏が監査役に選任されました。

4．重要な兼職の状況

氏名	会社名	役職名
朝倉智也	ＳＢＩホールディングス株式会社	取締役執行役員専務
	モーニングスター･アセット･マネジメント株式会社	代表取締役
	イー・アドバイザー株式会社	代表取締役
	ＳＢＩ少短保険ホールディングス株式会社	代表取締役
	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社	取締役
北尾吉孝	ＳＢＩホールディングス株式会社	代表取締役執行役員社長
	株式会社ＳＢＩ証券	代表取締役会長
	ＳＢＩインベストメント株式会社	代表取締役執行役員会長
	ＳＢＩファーマ株式会社	代表取締役執行役員ＣＥＯ
	ＳＢＩウェルネスバンク株式会社	代表取締役会長
	SBI Hong Kong Holdings Co., Limited	Representative Director
	ＳＢＩリクイディ・マーケット株式会社	取締役会長
	株式会社ネクシィーズ・トレード	取締役会長
	ＳＢＩキャピタルマネジメント株式会社	取締役会長
	ＳＢＩファイナンシャルサービシーズ株式会社	取締役会長
小川和久	モーニングスター･アセット･マネジメント株式会社	監査役
	イー・アドバイザー株式会社	監査役
	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社	監査役
佐原正之助	イー・アドバイザー株式会社	取締役
	ＰＴ．Ｂｉｎａ Ｉｎｖｅｓｔａｍａ Ｉｎｆｏｎｅｔ	監査役
古庄聡	モーニングスター･アセット･マネジメント株式会社	取締役
ドナルド･ジェイムズ･フィリップス二世	Ｍｏｒｎｉｎｇｓｔａｒ、Ｉｎｃ．	Managing Director
ベビン・デズモンド	Ｍｏｒｎｉｎｇｓｔａｒ、Ｉｎｃ．	Head of Global Markets and Human Resources
ステファン・ビラー	Ｍｏｒｎｉｎｇｓｔａｒ、Ｉｎｃ．	Chief Financial Officer
壷阪一弘	ＳＢＩイコール・クレジット株式会社	社外監査役
伊東俊秀	ＳＢＩインベストメント株式会社	社外監査役
	株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	社外監査役
白神克巳	ＳＢＩホールディングス株式会社	経理部長
	ＳＢＩ生命保険株式会社	社外取締役

(2) 当事業年度中に退任した取締役
該当事項はありません。

(3) 取締役および監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区　　分	当事業年度に係る報酬等の総額		うち社外役員分	
	支　給　人　員	支　給　額	支　給　人　員	支　給　額
取　締　役	5名	78,110千円	－名	－千円
監　査　役	1名	6,000千円	－名	－千円
合　　計	6名	84,110千円	－名	－千円

(注) 1．当事業年度に、使用人兼務取締役はおりません。

2．平成12年３月21日開催の第４期定時株主総会決議による報酬限度額は、取締役年額500百万円以内、監査役年額100百万円以内であります。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行取締役等の兼職の状況および当該他の法人等との関係

	会　　社　　名	役　　職　　名
監査役　白神克巳	ＳＢＩホールディングス株式会社	経理部長

(注) ＳＢＩホールディングス株式会社は当社の親会社であり、当社は同社に情報サービスやコンサルティングサービスを提供しており、同社から事務所の転貸借を受けております。また、当社は、ＳＢＩホールディングス株式会社と役員の兼務および従業員の出向派遣や受け入れを行う関係にあります。

② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当該他の法人等との関係

社外役員の氏名	他の法人等の社外役員等の兼職の状況	
監査役　壷阪一弘	ＳＢＩイコール・クレジット株式会社	社外監査役
監査役　伊東俊秀	ＳＢＩインベストメント株式会社	社外監査役
	株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	社外監査役
監査役　白神克巳	ＳＢＩ生命保険株式会社	社外取締役

(注) ＳＢＩイコール・クレジット株式会社、ＳＢＩインベストメント株式会社およびＳＢＩ生命保険株式会社は、当社の親会社であるＳＢＩホールディングス株式会社の子会社であります。その他、社外監査役の兼職先と当社との間には、特段の関係はありません。

③ 当社または当社の主要取引先等特定関係事業者の業務執行取締役等との親族関係

該当事項はありません。

④ 社外役員が当社の親会社または当社の親会社の子会社（当社を除く）から受けた役員報酬等の額

社外監査役が、役員を兼任する当社の親会社または当社の親会社の子会社（当社を除く）から当事業年度に役員として受けた報酬等（当社の社外監査役であった期間に受けたものに限る）の総額は11,365千円であります。

⑤ 当事業年度における主な活動状況

1）取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

	活　　動　　状　　況
監査役　　壷阪一弘	当事業年度開催の取締役会12回の全てに出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行いました。また、当事業年度開催の監査役会15回の全てに出席し、主に法務の観点から適宜必要な発言を行いました。
監査役　　伊東俊秀	当事業年度開催の取締役会12回のうち11回出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行いました。また、当事業年度開催の監査役会15回の全てに出席し、主に内部統制の観点から適宜必要な発言を行いました。
監査役　　白神克巳	監査役就任後に開催された取締役会10回の全てに出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行いました。また、監査役就任後に開催された監査役会10回の全てに出席し、主に経理・財務の観点から適宜必要な発言を行いました。

2）社外役員の意見により変更された事業方針等

該当事項はありません。

3）当社の不祥事に関する対応の概要

該当事項はありません。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の監査役の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、100万円または法令に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

⑦ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実のため、法務・コンプライアンスに関する専門的知識・経験の豊富な人物が当社の社外取締役としてふさわしいと考えておりますが、これまではかかる資質を持つ適任者が見つからなかったため、社外取締役を置いておりませんでした。

なお、平成27年６月17日開催予定の第18期定時株主総会においては、上記の資質を有する候補者を選定できましたので、社外取締役の選任議案を上程しております。

４．剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨、定款に規定しております。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を行うため、連結業績を総合的に勘案した上で配当を実施することを基本方針としております。

この基本方針のもと、利益項目の全て（営業利益、経常利益、当期純利益）が過去最高となったことを勘案し、当期（平成27年3月期）の期末配当は、株主の皆様に対するより高い利益還元を行なうため、普通配当金につきまして、前事業年度と比べ、１株当たり80銭（19.0％）増配の5円とすることといたしました。加えて、当社は本年6月23日に株式上場15周年を迎えることから（上場取引所、上場時：大阪証券取引所ナスダックジャパン（現：東京証券取引所　JASDAQ））、株主の皆様の15年間のご支援に感謝をこめて、株式上場15周年記念配当を50銭行い、合計の期末配当を、前事業年度と比べ、１株当たり１円30銭（30.9％）の大幅増配の5円50銭とすることを平成27年５月19日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、このたびの増配により、当社は６期連続での普通配当の増配となります。

連結貸借対照表

（平成27年３月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
流動資産	**7,468,007**	**流動負債**	**718,764**
現金及び預金	6,772,755	買掛金	80,981
売掛金	490,004	未払金	272,069
有価証券	69,358	未払法人税等	257,512
たな卸資産	11,300	未払消費税等	78,365
繰延税金資産	29,307	その他	29,835
その他	95,280	**固定負債**	**714**
固定資産	**1,477,480**	リース債務	714
有形固定資産	**58,910**	**負債合計**	**719,479**
建物付属設備	17,391	**純資産の部**	
器具備品	40,408		
建設仮勘定	1,110	**株主資本**	**8,217,022**
無形固定資産	**1,175,768**	資本金	2,115,620
のれん	890,591	資本剰余金	3,231,322
ソフトウエア	239,843	利益剰余金	3,298,514
その他	45,334	自己株式	△428,435
投資その他の資産	**242,801**	**新株予約権**	**8,987**
投資有価証券	24,835		
繰延税金資産	5,272		
その他	212,693	**純資産合計**	**8,226,009**
資産合計	**8,945,488**	**負債・純資産合計**	**8,945,488**

連結損益計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**4,190,516**
売上原価		**2,228,680**
売上総利益		**1,961,835**
販売費及び一般管理費		**813,280**
営業利益		**1,148,555**
営業外収益		
受取利息	1,508	
受取配当金	20	
有価証券売却益	9,359	
為替差益	2,062	
その他	207	13,157
営業外費用		
支払利息	73	
持分法による投資損失	332	
自己株式取得費用	1,588	
その他	108	2,102
経常利益		**1,159,610**
特別損失		
事務所移転費用	12,417	12,417
税金等調整前当期純利益		**1,147,192**
法人税、住民税及び事業税	437,520	
法人税等調整額	△6,824	430,696
少数株主損益調整前当期純利益		**716,496**
当期純利益		**716,496**

連結株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
平成26年４月１日 期首残高	**2,115,620**	**3,231,322**	**2,927,419**
剰余金の配当			△345,401
当期純利益			716,496
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
連結会計年度中の変動額合計	－	－	371,094
平成27年３月31日 期末残高	**2,115,620**	**3,231,322**	**3,298,514**

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	合計		
平成26年４月１日 期首残高	**△178,447**	**8,095,915**	**－**	**8,095,915**
剰余金の配当		△345,401		△345,401
当期純利益		716,496		716,496
自己株式の取得	△249,988	△249,988		△249,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	8,987	8,987
連結会計年度中の変動額合計	△249,988	121,106	8,987	130,094
平成27年３月31日 期末残高	**△428,435**	**8,217,022**	**8,987**	**8,226,009**

貸借対照表

（平成27年３月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
流動資産	**6,267,052**	**流動負債**	**470,423**
現金及び預金	5,854,749	買掛金	80,981
売掛金	222,359	未払金	122,709
有価証券	69,358	未払費用	218
仕掛品	6,356	未払消費税	54,536
貯蔵品	4,729	未払法人税等	183,882
前払費用	52,424	前受金	23,761
繰延税金資産	23,623	預り金	4,332
その他	33,451		
固定資産	**1,924,775**		
有形固定資産	**51,122**	**負債合計**	**470,423**
建物付属設備	16,649	**純資産の部**	
器具備品	33,362		
建設仮勘定	1,110	**株主資本**	**7,712,417**
無形固定資産	**1,131,306**	**資本金**	**2,115,620**
のれん	890,591	**資本剰余金**	**3,231,322**
ソフトウエア	202,447	資本準備金	2,506,927
その他	38,267	その他資本剰余金	724,395
投資その他の資産	**742,346**	**利益剰余金**	**2,793,909**
投資有価証券	5,410	その他利益剰余金	2,793,909
子会社株式	544,846	繰越利益剰余金	2,793,909
長期前払費用	95,676	**自己株式**	**△428,435**
繰延税金資産	5,217	**新株予約権**	**8,987**
差入保証金	91,195	**純資産合計**	**7,721,404**
資産合計	**8,191,827**	**負債・純資産合計**	**8,191,827**

損　益　計　算　書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	金	額
売上高		**2,555,044**
売上原価		**1,170,789**
売上総利益		**1,384,254**
販売費及び一般管理費		**524,831**
営業利益		**859,423**
営業外収益		
受取利息	1,361	
有価証券利息	31	
受取配当金	20	
有価証券売却益	846	
為替差益	2,859	
その他	157	5,276
営業外費用		
自己株式取得費用	1,588	1,588
経常利益		**863,111**
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	93,498	93,498
特別損失		
事務所移転費用	11,824	11,824
税引前当期純利益		**944,784**
法人税、住民税及び事業税	321,870	
法人税等調整額	△3,544	318,325
当期純利益		**626,459**

株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成26年４月１日期首残高	2,115,620	2,506,927	724,395	3,231,322
剰余金の配当				－
当期純利益				－
自己株式の取得				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－
平成27年３月31日期末残高	2,115,620	2,506,927	724,395	3,231,322

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	自己株式			
	繰越利益剰余金				
平成26年４月１日期首残高	2,512,851	△178,447	7,681,347	－	7,681,347
剰余金の配当	△345,401		△345,401		△345,401
当期純利益	626,459		626,459		626,459
自己株式の取得		△249,988	△249,988		△249,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				8,987	8,987
事業年度中の変動額合計	281,057	△249,988	31,069	8,987	40,057
平成27年３月31日期末残高	2,793,909	△428,435	7,712,417	8,987	7,721,404

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年５月11日

モーニングスター株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　遠　藤　康　彦　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　古　谷　大二郎　㊞

当監査法人は、会社法第４４４条第４項の規定に基づき、モーニングスター株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年５月11日

モーニングスター株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　遠　藤　康　彦　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　古　谷　大二郎　㊞

当監査法人は、会社法第４３６条第２項第１号の規定に基づき、モーニングスター株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第１８期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年4月１日から平成27年３月31日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受ける他、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年５月15日

モーニングスター株式会社　監査役会

常勤監査役　緑川好郎　㊞

社外監査役　壷阪一弘　㊞

社外監査役　伊東俊秀　㊞

社外監査役　白神克巳　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案　取締役10名選任の件

現任取締役９名は、本定時株主総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、コーポレート・ガバナンス体制の強化および充実を図るため、社外取締役候補者１名を加え、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当	所有する当社の株式数
1	あさ　くら　とも　や 朝　倉　智　也 (昭和41年３月16日生)	平成元年４月　㈱北海道拓殖銀行　入社 平成７年６月　ソフトバンク㈱　入社 平成10年11月　当社　入社 平成12年３月　当社取締役 平成16年７月　当社代表取締役社長 平成17年12月　当社代表取締役執行役員ＣＯＯ 平成19年６月　ＳＢＩホールディングス㈱取締役 平成23年４月　ＳＢＩアセットマネジメント㈱取締役（現任） 平成24年１月　ＳＢＩサーチナ㈱（現 当社）代表取締役社長 平成24年６月　ＳＢＩホールディングス㈱取締役執行役員常務 平成24年７月　当社代表取締役執行役員社長（現任） 平成25年６月　ＳＢＩホールディングス㈱ 取締役執行役員専務（現任）	128,400株
2	きた　お　よし　たか 北　尾　吉　孝 (昭和26年１月21日生)	昭和49年４月　野村證券㈱　入社 平成７年６月　ソフトバンク㈱常務取締役 平成11年７月　当社代表取締役 ソフトバンク・インベストメント㈱（現 ＳＢＩホールディングス㈱）代表取締役社長 平成18年３月　当社取締役執行役員ＣＥＯ 平成24年６月　ＳＢＩホールディングス㈱ 代表取締役執行役員社長（現任） 当社取締役（現任）	33,200株
3	お　がわ　かず　ひさ 小　川　和　久 (昭和37年１月４日生)	昭和61年10月　英和監査法人 （現 有限責任あずさ監査法人）入社 平成７年８月　監査法人トーマツ （現 有限責任監査法人トーマツ）入社 平成17年３月　当社取締役執行役員ＣＦＯ 平成24年７月　当社取締役執行役員管理部長（現任）	―株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当	所有する当社の株式数
4	佐原 正之助（さはら しょうのすけ） (昭和43年５月１日生)	平成３年４月　山一證券㈱　入社 平成10年４月　当社　入社 平成17年３月　当社取締役プロダクト・サービス部 ゼネラルマネージャー 平成23年10月　イー・アドバイザー㈱取締役(現任) 平成24年７月　当社取締役執行役員プロダクト・サービス部長 平成26年９月　当社取締役執行役員 ウェブマーケティング部長（現任） 平成26年12月　PT.Bina Investama Infonet監査役（現任）	56,700株
5	古庄 聡（ふるしょう さとし） (昭和44年３月18日生)	平成３年４月　千代田生命保険相互会社 (現 エイアイジー・スター生命保険㈱) 入社 平成12年４月　当社　入社 平成18年３月　当社取締役セールス＆マーケティング部 ゼネラルマネージャー 平成21年１月　当社取締役営業企画部ゼネラルマネージャー 平成23年10月　モーニングスター・アセット・マネジメント㈱ 取締役企画管理部長(現任) 平成24年７月　当社取締役執行役員営業企画部長（現任）	14,400株
6	森澤 正人（もりさわ まさと） (昭和49年７月29日生)	平成10年４月　ソフトバンク㈱　入社 平成11年４月　ソフトバンク・ファイナンス㈱ (現 ソフトバンクテレコム㈱) 入社 平成15年３月　ゴメス・コンサルティング㈱ (現 当社) 取締役 平成18年３月　同社代表取締役執行役員ＣＯＯ 平成20年11月　同社代表取締役執行役員ＣＥＯ 平成23年６月　当社取締役ゴメス・コンサルティング事業部 ゼネラルマネージャー 平成24年７月　当社取締役執行役員 ゴメス・コンサルティング事業部長（現任） 平成25年11月　ＳＢＩサーチナ㈱（現 当社）取締役	52,800株
7	大鶴 基成（おおつる もとなり） (昭和30年３月３日生) (社外取締役候補者)	昭和55年４月　検事任官 平成12年６月　東京地検特別捜査部副部長（財政経済担当） 平成13年４月　法務省刑事局公安課長，司法試験委員 平成14年８月　東京地検特別捜査部副部長（特殊直告担当） 平成17年４月　東京地検特別捜査部長 平成19年１月　函館地検検事正 平成20年１月　最高検検事（財政経済担当） 平成22年３月　東京地検次席検事 平成23年８月　最高検公判部長，検事退官，弁護士登録（第一東京弁護士会），サン綜合法律事務所所属（現任） 平成24年７月　アウロウ債権回収株式会社 社外取締役（現任） 平成24年12月　META Capital株式会社　社外取締役（現任） 平成26年６月　イオンファイナンシャルサービス株式会社 社外取締役（現任）	―株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当	所有する当社の株式数
8	Donald James Phillips Ⅱ ドナルド・ジェイムズ・フィリップス二世 (昭和37年４月10日生)	昭和61年10月　Morningstar, Inc.　入社 平成８年１月　Morningstar, Inc.　Director & President 平成10年４月　当社取締役（現任） 平成12年10月　Morningstar, Inc. Managing Director （現任）	－株
9	Bevin Desmond ベビン・デズモンド (昭和41年11月９日生)	昭和63年９月　マサチュセッツ州エベレスト市職員 平成５年９月　Morningstar, Inc.　入社 平成11年10月　当社取締役（現任） 平成12年10月　Morningstar, Inc.　Head of Global Markets and Human Resources（現任）	－株
10	Stéphane Biehler ステファン・ビラー (昭和42年12月23日生)	平成３年８月　Deloitte　入社 平成14年３月　Archipelago Holdings　Managing Director & Corporate Controller 平成19年12月　NYSE Euronext　Executive Vice President, Chief Accounting Officer & Corporate Controller 平成25年11月　Morningstar, Inc. Chief Financial Officer（現任） 平成26年６月　当社取締役（現任）	－株

（注）１．北尾吉孝氏は、ＳＢＩホールディングス㈱の代表取締役執行役員社長を兼務しており、朝倉智也氏は、同社の取締役執行役員専務を兼務しております。当社は、同社に情報サービスやコンサルティングサービスを提供しております。また、当社は同社から事務所の転貸借を受けております。また、取締役候補者北尾吉孝氏は、㈱ＳＢＩ証券の代表取締役会長を兼務しております。当社は、同社に情報サービスやコンサルティングサービスを提供しております。
ドナルド・ジェイムズ・フィリップス二世氏、ベビン・デズモンド氏、ステファン・ビラー氏の３名が役職員を兼務するMorningstar Inc.は、当社に対してライセンス等を供与しているほか、当社との間で、相互に商品・サービスの販売・購買等の取引を行っております。
その他の取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

２．大鶴基成氏は、新任候補者であり、他の９名は再任候補者であります。

３．大鶴基成氏は、社外取締役候補者であります。

４．大鶴基成氏は、検事、弁護士としての豊富な知識と経験を有し、法務・コンプライアンスを中心に当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実を図ることができるものと判断し、社外取締役候補者とするものであります。大鶴基成氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、同様の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。

５．大鶴基成氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、大鶴基成氏の選任が承認された場合、独立役員とする予定であります。

６．当社は定款第26条第2項において、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間に、同法第423条第1項の社外取締役の賠償責任を限定する契約を締結することのできる旨を定めております。大鶴基成氏の選任が承認された場合、当社は、大鶴基成氏との間で、100万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

9．重要な兼職の状況

氏名	会社名	役職名
朝倉智也	ＳＢＩホールディングス株式会社	取締役執行役員専務
	モーニングスター･アセット･マネジメント株式会社	代表取締役
	イー・アドバイザー株式会社	代表取締役
	ＳＢＩ少短保険ホールディングス株式会社	代表取締役
	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社	取締役
北尾吉孝	ＳＢＩホールディングス株式会社	代表取締役執行役員社長
	株式会社ＳＢＩ証券	代表取締役会長
	ＳＢＩインベストメント株式会社	代表取締役執行役員会長
	ＳＢＩファーマ株式会社	代表取締役執行役員ＣＥＯ
	ＳＢＩウェルネスバンク株式会社	代表取締役会長
	SBI Hong Kong Holdings Co., Limited	Representative Director
	ＳＢＩリクイディ・マーケット株式会社	取締役会長
	株式会社ネクシィーズ・トレード	取締役会長
	ＳＢＩキャピタルマネジメント株式会社	取締役会長
	ＳＢＩファイナンシャルサービシーズ株式会社	取締役会長
小川和久	モーニングスター･アセット･マネジメント株式会社	監査役
	イー・アドバイザー株式会社	監査役
	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社	監査役
佐原正之助	イー・アドバイザー株式会社	取締役
	ＰＴ．Ｂｉｎａ Ｉｎｖｅｓｔａｍａ Ｉｎｆｏｎｅｔ	監査役
古庄聡	モーニングスター･アセット･マネジメント株式会社	取締役
大鶴基成	サン綜合法律事務所	弁護士
	アウロラ債権回収株式会社	社外取締役
	ＭＥＴＡ Ｃａｐｉｔａｌ株式会社	社外取締役
	イオンフィナンシャルサービス株式会社	社外取締役
ドナルド・ジェイムズ・フィリップス二世	Ｍｏｒｎｉｎｇｓｔａｒ，Ｉｎｃ．	Managing Director
ベビン・デズモンド	Ｍｏｒｎｉｎｇｓｔａｒ，Ｉｎｃ．	Head of Global Markets and Human Resources
ステファン・ビラー	Ｍｏｒｎｉｎｇｓｔａｒ，Ｉｎｃ．	Chief Financial Officer

10. 取締役候補者の現在または過去５年間における当社の親会社または親会社の子会社（当社を除く。）の業務執行者としての地位および担当は、以下のとおりです。

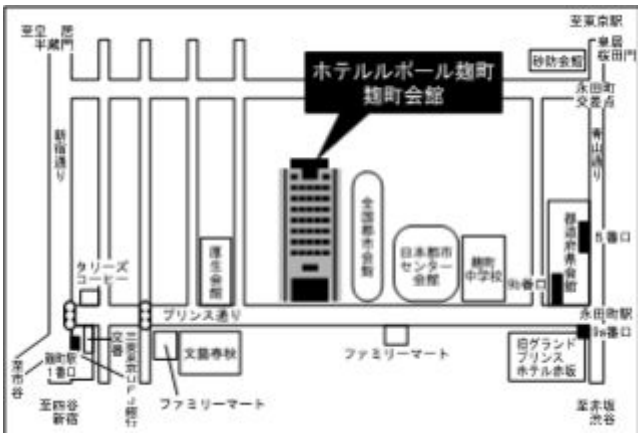
取締役候補者	当社の親会社または親会社の子会社	業務執行者としての地位および担当
朝倉智也	ＳＢＩホールディングス株式会社	取締役執行役員専務（現任）
	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	代表取締役（現任）
	イー・アドバイザー株式会社	代表取締役（現任）
	ＳＢＩ少短保険ホールディングス株式会社	代表取締役（現任）
	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社	取締役（現任）
	上海新証財経信息咨詢有限公司	取締役（現任）
	ＳＢＩサーチナ株式会社	代表取締役社長
	ＭＳ Ｉｎｖｅｓｔｍｅｎｔ Ｓｅｒｖｉｃｅｓ	ディレクター
北尾吉孝	ＳＢＩホールディングス株式会社	代表取締役執行役員社長（現任）
	株式会社ＳＢＩ証券	代表取締役会長（現任）
	ＳＢＩインベストメント株式会社	代表取締役執行役員会長（現任）
	ＳＢＩファーマ株式会社	代表取締役執行役員ＣＥＯ（現任）
	ＳＢＩウェルネスバンク株式会社	代表取締役会長（現任）
	SBI Hong Kong Holdings Co., Limited	Representative Director（現任）
	ＳＢＩリクイディ・マーケット株式会社	取締役会長（現任）
	株式会社ネクシィーズ・トレード	取締役会長(現任)
	ＳＢＩキャピタルマネジメント株式会社	取締役会長(現任)
	ＳＢＩファイナンシャルサービシーズ株式会社	取締役会長(現任)
	ＳＢＩジャパンネクスト証券株式会社	取締役（現任）
	SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.	Director（現任）
	SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management Co., Ltd	董事(現任)
	ＳＢＩモーゲージ株式会社	代表取締役会長執行役員ＣＥＯ
	ＳＢＩキャピタル株式会社	代表取締役執行役員ＣＥＯ
	ＳＢＩアートフォリオ株式会社	代表取締役執行役員ＣＥＯ
	ＳＢＩクレジット株式会社	代表取締役執行役員ＣＥＯ
	ＳＢＩカード株式会社	代表取締役執行役員ＣＥＯ
	ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン株式会社	代表取締役
	ＳＢＩベリトランス株式会社	取締役執行役員ＣＥＯ
	ＳＢＩベネフィット・システムズ株式会社	取締役執行役員ＣＥＯ
	ＳＢＩバイオテック株式会社	取締役会長
	ＳＢＩサーチナ株式会社	取締役会長
	ゴメス・コンサルティング株式会社	取締役会長
	SBI HAWAII PROPERTY ONE, INC.	Vice President
佐原正之助	イー・アドバイザー株式会社	取締役（現任）
	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	取締役企画管理部担当
古庄聡	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	取締役企画管理部担当（現任）
森澤正人	ゴメス・コンサルティング株式会社	代表取締役執行役員ＣＥＯ
	ＳＢＩサーチナ株式会社	取締役

以上

メ　　モ

株主総会会場ご案内図

東京都千代田区平河町二丁目４番３号
ホテルルポール麹町（麹町会館）　２階　「サファイアの間」
電話　03-3265-5365



（交　通）
●東京メトロ有楽町線「麹町駅」半蔵門方面１番口より徒歩３分
●東京メトロ半蔵門線・有楽町線「永田町駅」平河町方面５番口より徒歩５分
●東京メトロ南北線「永田町駅」紀尾井町方面９a、９b番口より徒歩４分

平成27年６月１日

株 主 各 位

第18期定時株主総会招集ご通知
インターネット開示情報

モーニングスター株式会社

目次

事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１ページ
主要な営業所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１ページ
主要な借入先の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１ページ
新株予約権等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１ページ
会計監査人の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２ページ
業務の適正を確保するための体制の整備についての決議
の内容の概要（内部統制システムに関する基本方針）・・・・３ページ
会社の支配に関する基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・５ページ
連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６ページ
個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11ページ

上記につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.morningstar.co.jp/company/ir/meeting.html）に掲載することにより株主の皆様に提供させていただきます。

監査役会が監査報告書を、会計監査人が独立監査人の監査報告書を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類には、上記のインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しているものも含まれております。

事業報告

主要な営業所（平成27年３月31日現在）

会社名	所在地
当社	東京都港区六本木一丁目６番１号
モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木一丁目６番１号
イー・アドバイザー株式会社	東京都港区六本木一丁目６番１号
ＳＢＩアセットマネジメント株式会社	東京都港区六本木一丁目６番１号

（注）東京都港区虎ノ門四丁目３番９号にあった当社の神谷町事業所は、平成26年11月４日に本社に統合移転いたしました。また、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社およびイー・アドバイザー株式会社は、平成26年11月４日に東京都港区虎ノ門四丁目３番９号から上記に移転いたしました。

主要な借入先の状況（平成27年３月31日現在）

該当事項はありません。

新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

	第２回新株予約権	平成26年度募集新株予約権
発行決議日	平成18年３月23日開催 定時株主総会	平成26年12月22日開催 取締役会決議
新株予約権の数	80個	10,000個
新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式　48,000株 （新株予約権１個につき600株）	普通株式　1,000,000株 （新株予約権１個につき100株）
新株予約権の払込金額	無償	5,360,000円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	１個当たり267,000円 （１株当たり　445円）	１個当たり26,700円 （１株当たり　267円）
権利行使期間	平成20年３月24日から 平成28年３月23日まで	平成27年７月１日から 平成30年６月30日まで
主な行使の条件	（注１）	（注２）
当社の役員の保有状況 取締役（社外役員でない取締役）	新株予約権の数　80個 目的となる株式の数　48,000株 保有者数　1名	新株予約権の数　10,000個 目的となる株式の数　1,000,000株 保有者数　６名

（注１）当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。

（注２）① 本新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の平成27年3月期の連結営業損益が10億5千万円以上となった場合にのみ本新株予約権を行使することができる。

② (a) 新株予約権者は、上記①の行使の条件を満たした場合において、権利行使期間の開始日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に200％を乗じた価格（1円未満切り捨て）を上回ったときには、普通取引終値が当該価格を最初に上回った日から1年間を経過した日以降、本新株予約権を行使することができないものとする。

(b) 割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に50％を乗じた価格（1円未満切り捨て）を下回った場合には、上記①の条件を満たしている場合および上記(a)の条件を満たしている場合のいずれの場合でも、本新株予約権を行使することができないものとする。

③ 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要しないものとする。但し、新株予約権者が、当社又は子会社の取締役若しくは監査役を解任された場合又は当社又は子会社から懲戒解雇された場合、当該解任又は解雇の日以降、本新株予約権を行使できないものとする。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況

		平成26年度募集新株予約権
発行決議日		平成26年12月22日開催 取締役会決議
新株予約権の数		6,767個
新株予約権の目的である株式の種類と数		普通株式　676,700株 (新株予約権１個につき100株)
新株予約権の払込金額		3,627,112円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		１個当たり26,700円 (１株当たり　267円)
権利行使期間		平成27年７月１日から 平成30年６月30日まで
主な行使の条件		(1)（注２）に記載のとおり
使用人等への交付状況	当社使用人	新株予約権の数　4,727個 目的となる株式の数　472,700株 保有者数　37名
	子会社の役員および使用人	新株予約権の数　2,040個 目的となる株式の数　204,000株 保有者数　7名

会計監査人の状況

(1) 名称　　有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額　(注)	18,000千円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	20,000千円

(注)　１．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
全て有限責任監査法人トーマツに委嘱した監査業務に関わる報酬であります。
２．当社の子会社のうち、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社は、優成監査法人の監査を受けており、SBI Fund Management Company S.A.は、Deloitte Audit, société à responsabilité limitée の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的といたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容の概要

（内部統制システムに関する基本方針）

当社は、企業経営の透明性と健全性を維持し、迅速な経営判断による各種施策を効率的に執行するためには、内部統制システムに関する基本方針を決め、業務の適正を確保するための体制を整備して、業務執行を行うことが重要だと認識しております。

当社が取締役会において定めている内部統制システムに関する基本方針の内容は以下のとおりです。

（最終改定　平成27年５月19日）

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 当社は、法令遵守及び倫理的行動が、当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役をして全役職員に徹底させるものとする。

② 当社は、取締役会及び原則月１回開催する常勤役員定例会（当社及び子会社の常勤取締役及び常勤監査役で構成する。以下、定例会）において、取締役間の意思疎通を図るとともに代表取締役の業務執行を監督し、また、法令・定款違反行為を未然に防止するものとする。

③ 当社は、取締役会の決議によりコンプライアンス担当役員を定め、当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めさせる。
また、取締役会の決議により業務管理部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査部門を設置する。同部門は、法令等遵守、業務適切性、内部統制の適正運用などから成る内部管理態勢の適正性を、総合的・客観的に評価すると共に、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施する。
監査の実施に際しては、社員のほか必要に応じて外部専門家等の助力を得て行うものとする。
同部門は、内部監査計画で定める月に、また必要に応じて、内部監査結果報告書を作成し、代表取締役に提出する。同部門は、内部監査結果報告書を代表取締役に提出した後、遅滞なくその内容を監査役に説明する。
内部監査結果報告書の内容は、内部監査計画で定める月の取締役会に、および必要に応じて、代表取締役が取締役会に報告する。

④ 当社は、取締役及び使用人が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することを可能とするために、内部監査室及び常勤監査役など内部通報規程に定める通報先に直接通報を行うための情報システムを整備するものとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

① 当社は、取締役会の決議により文書管理規程を定め、取締役の職務の執行に係る情報を、文書または電磁的記録（以下「文書等」という）に記載又は記録して保存し、管理するものとする。

② 文書等は、取締役又は監査役が常時閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 当社は、当社の業務執行及び経営理念・ビジョンの達成を阻害しうるリスクに対して、そのリスクを把握し、適切に評価して管理するため、取締役会が定めるリスク管理規程に従い、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、管理部門を管掌する部門長及びシステム部門を管掌する部門長をして、これを補佐させるものとする。

② 当社は、経営危機が顕在化した場合には、リスク管理規程に従い、リスク管理担当役員を責任者とする対策本部を設置し、当該経営危機に関する情報が適時且つ適切にリスク管理担当役員、管理部門を管掌する部門長及びシステム部門を管掌する部門長等の必要な役職員に共有される体制を整備し、当該経営危機に対処するものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 当社は、取締役会の決議により職務分掌を定め、取締役間の職務分担を明確にするものとする。

② 当社は、適切且つ迅速な意思決定を可能とする情報システムを整備するものとする。

③ 当社は、取締役会及び定例会において、各部門において生じる問題の解決を適時且つ適切に行うとともに、問題解決から得られるノウハウを取締役に周知徹底する。これにより、その担当職務の執行の効率化を図り、全社的な業務の効率化を図るものとする。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

① 当社は、当社及び子会社から成る企業集団（以下「モーニングスターグループ」という）における業務の適正の確保のため、取締役会が定める関係会社管理規程等に従い、各社の経営の自主性を尊重しつつ、モーニングスターグループに属する会社の取締役、使用人、及びその他企業集団の業務に関わる者（以下「モーニングスターグループ役職員等」という）から、その職務執行にかかる事項についての報告を受け、必要かつ合理的な範囲で、調査を行うことができるものとする。

② 当社は、モーニングスターグループ役職員等が、法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を当社の内部監査室及び常勤監査役など内部通報規程に定める通報先に対して直接報告するための内部通報制度を整備するものとする。また、当社は、内部通報制度を利用した通報者に対して、解雇その他いかなる不利な取扱いを行わないものとする。

③ 当社は、モーニングスターグループ役職員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会が定めるコンプライアンス規程等に従い、コンプライアンス担当役員が、モーニングスターグループに属する会社のコンプライアンス担当者と共同で、モーニングスターグループ全体のコンプライアンス上の課題・問題の把握、情報の交換を行うための会議を設置し、モーニングスターグループに属する会社から開催の請求があったときは、速やかに当該会議を開催するものとする

④ 当社は、取締役会が定める内部監査規程に従い、モーニングスターグループに属する会社の法令等遵守、業務適切性、内部統制の適正運用などから成る内部管理態勢の適正性を、総合的・客観的に評価すると共に、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施するため、内部監査部門が当該会社に対する監査を行うものとする。
監査の結果は(1)③に定めるとおり、内部監査結果報告書に記載され、報告される。

⑤ 取締役は、モーニングスターグループ役職員等の職務の執行において、法令・定款違反行為その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、当社の監査役に報告するものとし、報告を受けた監査役は、重要な事実が発見された会社の監査役に通知するものとする。

⑥ 当社は、モーニングスターグループにおける損失の危険の管理のため、取締役会が定める関係会社管理規程及びリスク管理規程等に従い、モーニングスターグループに属する会社の損失の危険に関する状況の報告を、モーニングスターグループに属する会社のリスク管理担当者等を通じて定期的及び適時に受けるものとする。また、必要に応じ、当社のリスク管理担当役員及びリスク管理部門が、当該リスク管理担当者と協議し、損失の発生に対して備えるものとする。

⑦ 当社は、モーニングスターグループ役職員等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、モーニングスターグループに属する会社に対し、取締役会の決議により職務分掌を定め、取締役間の職務分担を明確にするよう指導する。また、必要に応じ当社は、適切且つ迅速な意思決定を可能とする情報システムを提供するものとする。

⑧ 親会社、親会社の子会社、子会社との取引は、他の取引先と同様の基本条件、公正な市場価格によって行い、適正な取引を確保する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社は、監査役から求めがあったときは、監査役の職務を補助しうる知見を有する使用人として内部監査部門が指名する者を、監査役と協議のうえ定める期間中、取締役の指揮命令系統から独立した監査役の職務を補助すべき使用人として置くものとし、当該使用人の人事異動及び人事評価については、監査役と事前に協議を行い、その意見を尊重するものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

① 取締役及び使用人は、モーニングスターグループに関する次の事項を知ったときは、監査役に適時且つ的確に報告するものとする。また、取締役及び使用人は、監査役よりモーニングスターグループに関する次の事項について説明を求められたときは、速やかに詳細な説明を行うものとし、合理的な理由無く説明を拒んではならないものとする。
1) 会社に著しい損害を及ぼす虞のある事項
2) 経営に関する重要な事項
3) 内部監査に関連する重要な事項
4) 重大な法令・定款違反
5) その他取締役及び使用人が重要と判断する事項

② モーニングスターグループ役職員等からの内部通報の状況及びその内容については、当社の監査役に報告する。また、モーニングスターグループ役職員等の職務執行にかかる事項について監査役に報告したモーニングスターグループ役職員等又は子会社の監査役に対して、解雇その他いかなる不利な取扱いを行わないものとする。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 当社は、監査役の求めに応じて、取締役及び使用人をして監査役と定期的に会合を持たせ、モーニングスターグループの経営上の課題及び問題点の情報共有に努めるほか、監査役と内部監査部門及び会計監査人の情報共有を図るものとする。

② 当社は、監査役が重要な子会社の監査役との定期的な会合を設け、相互に連携して、モーニングスターグループの監査の実効性を確保できる体制の整備に努めるものとする。
③ 監査役の職務の執行について生ずる通常の費用は、監査役会の監査計画に基づき、予め当社の予算に計上する。また、当社は、緊急又は臨時の監査費用を含め、監査役の職務の執行について生ずる費用については、監査役の請求に基づき、前払又は償還、並びに債務に関する処理を行うものとする。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、財務報告の信頼性を確保すべく、適用のある関係法令等に基づき、財務報告に係る内部統制報告制度の有効かつ適切な運用体制を構築し、その整備、運用、評価を継続的に行うとともに、改善等が必要となった場合は速やかにその対策を講じるものとする。

(10) 反社会的勢力排除に向けた体制
モーニングスターグループでは、その行動規範において反社会的勢力には毅然として対決することを宣言するとともに、当社に反社会的勢力の排除に取り組む対応部署を設置し、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関との情報交換を行うなど、連携強化に向けた社内体制の整備を推進するものとする。また、モーニングスターグループ役職員等を対象とした研修の開催等により、反社会的勢力との関係を遮断する意識の向上を図るものとする。さらに、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に従って対応することを記載したマニュアルを配布し、イントラネットに掲載するなどして、その周知徹底を図るものとする。

会社の支配に関する基本方針

当該方針は定めておりません。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

子会社はすべて連結しております。

・連結子会社の数　４社

・連結子会社の名称　モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社
イー･アドバイザー株式会社
ＳＢＩアセットマネジメント株式会社
SBI Fund Management Company S.A.

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社の数　１社

・持分法適用の関連会社の名称　PT.Bina Investama Infonet

(3) 連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度中、平成26年９月１日に連結子会社であったＳＢＩサーチナ株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

その結果、平成27年3月31日現在、当社の連結子会社は、上記(1)の４社となっております。

② 持分法の範囲の変更

当社は平成26年10月28日にインドネシアにおける投資信託の評価および投資助言を行う目的で設立されたPT.Bina Investama Infonetの株式を取得し、同社を持分法を適用する関連会社といたしました。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

平成27年３月31日現在の連結子会社の事業年度は連結会計年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの　移動平均法による原価法

たな卸資産　原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・仕掛品　個別法

・貯蔵品　総平均法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産　定額法によっております。

無形固定資産　定額法によっております。
ただし、ソフトウエアのうち自社利用目的のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年から７年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウエアについては見込有効期間(３年以内)に基づく定額法を採用しております。

③ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
のれんの償却	のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

2．連結貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

仕掛品	6,570千円
貯蔵品	4,729千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　203,586千円

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	83,973,600株	－株	－株	83,973,600株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	1,735,200株	743,800株	－株	2,479,000株

（注）当連結会計年度増加株式数743,800株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成26年５月19日取締役会	普通株式	345,401千円	４円20銭	平成26年３月31日	平成26年６月３日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年５月19日取締役会	普通株式	利益剰余金	448,220千円	５円50銭	平成27年３月31日	平成27年６月２日

（注）１株当たり配当額の内訳は、普通配当が５円、株式上場15周年配当が50銭であります。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成18年３月23日 株主総会決議分	平成26年12月22日 取締役会決議分（注）
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数（株）	75,000	1,676,700

（注）権利行使期間の初日（平成27年７月１日）は到来しておりません。

４．税効果に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

未払事業税否認額	19,425千円
未払金否認	9,495千円
事業所税否認額	515千円
減価償却費損金算入限度超過額	1,374千円
投資有価証券評価損	3,424千円
その他	345千円
繰延税金資産合計	34,580千円

５．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末日現在、当社は必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は銀行定期預金ないし安全性の高い債券等に限定して運用しております。

② 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当連結会計年度末において保有していた有価証券および投資有価証券の内容は以下のとおりであり、発行会社の信用リスク、市場価額の変動リスクに晒されております。

（その他有価証券）

時価のあるもの

投資信託

時価のないもの

非上場株式

関係会社株式

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先等の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。連結子会社においても、当社と同内容の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

2) 市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

有価証券や投資有価証券について、定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、保有継続について、定期的に検討を行っております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）２参照）。

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	6,772,755千円	6,772,755千円	－千円
② 売掛金	490,004千円	490,004千円	－千円
③ 有価証券及び投資有価証券	69,358千円	69,358千円	－千円
資産計	7,332,118千円	7,332,118千円	－千円
④ 買掛金	80,981千円	80,981千円	－千円
⑤ 未払金	272,069千円	272,069千円	－千円
⑥ 未払法人税等	257,512千円	257,512千円	－千円
⑦ 未払消費税等	78,365千円	78,365千円	－千円
負債計	688,928千円	688,928千円	－千円

（注）１．金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

① 現金及び預金　預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 売掛金　短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

投資信託　取引金融機関から提示された当連結会計年度末日の基準価額によっております。

④ 買掛金　短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 未払金　短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 未払法人税等　短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 未払消費税等　短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,410千円
関係会社株式	19,424千円
合計	24,835千円

上記は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「③ 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

項目	１年以内	１年以上
預金	6,772,469千円	－千円
売掛金	490,004千円	－千円
合計	7,262,473千円	－千円

６．企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

ＳＢＩサーチナ株式会社

事業の内容：日本最大の中国情報サイト『サーチナ』（http://searchina.ne.jp/）の運営、金融機関への香港、中国大陸市場データおよび企業情報の提供、メディアへの情報配信

② 企業結合日

平成26年9月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ＳＢＩサーチナ株式会社は解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

モーニングスター株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に役立つこと」を目指しております。　その一環として、投資家の皆様へ提供する海外金融情報を充実することが重要と考えております。

ＳＢＩサーチナ株式会社は、日本最大の中国情報サイト『サーチナ』（http://searchina.ne.jp/）の運営のほか、金融機関への香港、中国大陸市場データおよび企業情報の提供、Yahoo、MSN等複数メディアへの情報配信等を行っております。

当社は平成24年10月12日にＳＢＩサーチナ株式会社の株式を取得し、子会社とすることにより、当社グループとして、急速な成長を遂げているアジア、特に中国に関連した情報配信を拡充し、投資家のみなさまの情報ニーズに応えてまいりました。

一方、当社は、世界27拠点をもつグローバルなＭｏｒｎｉｎｇｓｔａｒ，Ｉｎｃ．との提携のもと、国内屈指の金融情報サイト『モーニングスターウェブサイト』（http://www.morningstar.co.jp/）、証券専門新聞として国内最大の発行部数を誇る日刊『株式新聞』、『株式新聞ＷＥＢ版』ほかで、国内の投資家の皆様に、北米、欧州を中心に海外金融情報を提供してまいりました。

平成25年10月のＳＢＩサーチナ株式会社の子会社化後の2社による海外金融情報の提供状況、当社グループの今後の事業展開、事業の効率化などを総合的に勘案した結果、投資家の皆様へより充実した海外金融情報を提供し、法人のお客様により円滑に総合的なサービスを提供するためには、両社が保有する海外金融データなどの経営資源を統合し、組織をひとつにして運営する必要があると判断し、合併を決定いたしました。

なお、当社は、ＳＢＩサーチナ株式会社の発行済株式の全部を保有しており、本合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	100円83銭
(2) １株当たり当期純利益	８円72銭
(3) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益	８円72銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式	移動平均法による原価法
② その他有価証券	
・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

たな卸資産	原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
・仕掛品	個別法
・貯蔵品	総平均法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定額法によっております。
② 無形固定資産	定額法によっております。 ただし、ソフトウエアのうち自社利用目的のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年から７年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウエアについては見込有効期間(３年以内)に基づく定額法を採用しております。
③ 長期前払費用	支払対象期間にわたって均等償却しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
のれんの償却	のれん償却については、20年間の均等償却を行っております。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　195,485千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	10,922千円
短期金銭債務	65,681千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	49,767千円
(2) 仕入高	42,553千円
(3) 販売費及び一般管理費	11,242千円
(4) 営業取引以外の取引高	396,242千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,735,200株	743,800株	－株	2,479,000株

(注) 当事業年度増加株式数743,800株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税否認額	14,114千円
未払金否認額	8,992千円
事業所税否認額	515千円
投資有価証券評価損	2,502千円
減価償却費損金算入限度超過額	1,374千円
その他	1,340千円
繰延税金資産合計	28,841千円

6．リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度に該当するリース契約はありません。

7．関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ＳＢＩホールディングス株式会社	東京都港区	81,681	金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業	49.7	役員の兼任 サービスの販売	サービスの販売	10,293	売掛金 前受金	799 △8
						不動産の転貸借、費用の立替委託	費用の立替、不動産転貸借等	507,449	差入保証金 未払金	57,098 62,835

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（取引条件および取引条件の決定方針等）

1．サービスの販売については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。

2．不動産賃借については、転貸借であり、同社の賃借条件と同一の条件で転貸借を受けております。

3．費用の立替は、主に人件費の立替精算であり、手数料等の支払は行っておりません。

(2) 親会社の子会社等

種類	会社の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区	47,937	証券業	―	役員の兼任 サービスの販売	サービスの販売	321,342	売掛金	27,644

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（取引条件および取引条件の決定方針等）

サービスの販売については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。

(3) 子会社等

種類	会社の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区	30	アセットマネジメント事業	100	資金の貸付	資金の貸付の回収	99,000		
						サービスの販売	データ販売	24,000	売掛金	2,160
						費用の立替	兼務出向者給与の立替	4,608	立替金	1,179
	イー・アドバイザー株式会社	東京都港区	15	ファイナンシャル・サービス事業	100	資金の貸付	資金の貸付の回収	99,000		
						サービスの販売	データ販売	300		
						費用の立替	兼務出向者給与の立替	26,623	立替金	2,972
						サービスの仕入	広告原価 データ購入	23,036	未払金	2,745
	ＳＢＩサーチナ株式会社	東京都港区	111	ファイナンシャル・サービス事業	100	サービスの販売	データ販売	600		
						不動産の転貸借、費用の立替委託	費用の立替、不動産転貸借等	4,760		
						費用の立替	兼務出向者給与の立替	3,120		
	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社	東京都港区	400	アセットマネジメント事業	100	サービスの販売	データ販売	2,156	売掛金	200

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
ＳＢＩサーチナ株式会社は、平成26年９月１日に当社と合併いたしました。
そのため、平成26年８月31日までの取引を記載しております。
（取引条件および取引条件の決定方針等）
１．サービスの販売については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。
２．サービスの仕入については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。
３．不動産賃借については、転貸借であり、同社の賃借条件と同一の条件で転貸借を受けております。
４．貸付金利については市場金利を勘案し、子会社と協議のうえ決定しております。
５．費用の立替は、主に人件費の立替清算であり、手数料の支払は行っておりません。

(4) 役員およびその近親者等
該当事項はありません。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　94円64銭
(2) １株当たり当期純利益　７円62銭
(3) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　７円62銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。